



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL http://www.careergift.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,117	—	123	—	124	—	78	—
28年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	36.53	36.44
28年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年9月期第1四半期の数値及び平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	2,046	1,101	53.8	512.40
28年9月期	1,977	1,023	51.7	475.87

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,101百万円 28年9月期 1,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期（予想）	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成29年9月期（予想）期末配当金は当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年9月期（予想）期末配当金は15円00銭となります。

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,341	20.4	247	24.7	250	26.9	157	26.6	73.11
通期	9,207	24.2	542	30.0	550	31.9	345	31.2	80.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成29年9月期の業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年9月期の業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は160円67銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	2,150,000株	28年9月期	2,150,000株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	－株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	2,150,000株	28年9月期1Q	－株

（注）当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年9月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日本政府及び日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の政権移行、中国及び新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題など景気の先行きは不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成28年11月の有効求人倍率が1.41倍と改善基調であることに加えて、完全失業率の指数は低水準のまま留まる等、人材需要の高まりが続いております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成28年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成27年度の推計で1,910万人（前年対比1.3%増）、総労働力人口の28.9%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、シニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,117,457千円、営業利益は123,405千円、経常利益は124,155千円、四半期純利益は78,544千円となりました。

なお、当社は「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

①シニアワーク事業

アクティブシニアの就労機会の創造を推進するシニアワーク事業では、大都市圏の大企業を中心としてビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

また、アクティブシニアの新たな働き方として「ソーシング・モーニング」を開始し、シニア活用コンサルタントによる新規顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は793,100千円となりました。

②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。平成26年10月より開始した介護士の人材派遣は積極的な施設の開拓により順調な拡大を図ってまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は1,324,356千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ69,013千円増加し、2,046,160千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ71,683千円増加し1,839,495千円となりました。これは主に、現金及び預金が51,191千円減少した一方で、売上が増加したことに伴い売掛金が121,152千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ2,670千円減少し、206,665千円となりました。これは主に新規支店開設に伴う差入保証金が6,800千円増加した一方で、無形固定資産が6,811千円、また投資その他の資産のその他が3,891千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ9,530千円減少の944,499千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ5,891千円減少し、852,810千円となりました。これは主に、未払費用が162,678千円増加した一方で、未払法人税等の減少65,438千円、未払消費税等の減少38,028千円、流動負債のその他の減少31,023千円、1年内返済予定の長期借入金の減少12,498千円、前受金の減少17,899千円等があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ3,638千円減少し、91,688千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少4,998千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ78,544千円増加し、1,101,661千円となりました。

これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加78,544千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期通期の業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,305	890,114
売掛金	782,741	903,893
前払費用	19,619	26,376
繰延税金資産	20,210	11,494
その他	4,638	8,428
貸倒引当金	△704	△813
流動資産合計	1,767,811	1,839,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,924	58,190
工具、器具及び備品	32,192	33,542
その他	1,328	882
減価償却累計額	△35,504	△37,635
有形固定資産合計	54,941	54,980
無形固定資産		
ソフトウェア	9,901	8,499
ソフトウェア仮勘定	8,964	3,554
無形固定資産合計	18,865	12,053
投資その他の資産		
差入保証金	116,231	123,032
破産更生債権等	4,027	3,427
長期前払費用	636	1,657
繰延税金資産	5,944	6,116
その他	12,715	8,824
貸倒引当金	△4,027	△3,427
投資その他の資産合計	135,528	139,630
固定資産合計	209,335	206,665
資産合計	1,977,147	2,046,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,008	57,510
未払金	46,046	48,371
未払費用	339,745	502,423
未払法人税等	106,540	41,102
未払消費税等	190,224	152,196
前受金	20,803	2,904
預り金	21,998	29,533
賞与引当金	30,652	17,064
返金引当金	432	478
その他	32,250	1,226
流動負債合計	858,702	852,810
固定負債		
長期借入金	53,352	48,354
資産除去債務	41,975	43,334
固定負債合計	95,327	91,688
負債合計	954,029	944,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	154,550	154,550
資本剰余金		
資本準備金	134,550	134,550
資本剰余金合計	134,550	134,550
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	729,017	807,561
利益剰余金合計	734,017	812,561
株主資本合計	1,023,117	1,101,661
純資産合計	1,023,117	1,101,661
負債純資産合計	1,977,147	2,046,160

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,117,457
売上原価	1,620,523
売上総利益	496,934
販売費及び一般管理費	373,528
営業利益	123,405
営業外収益	
受取利息	12
助成金収入	800
その他	104
営業外収益合計	917
営業外費用	
支払利息	167
営業外費用合計	167
経常利益	124,155
税引前四半期純利益	124,155
法人税、住民税及び事業税	37,067
法人税等調整額	8,544
法人税等合計	45,611
四半期純利益	78,544

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年1月26日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,150,000株
今回の株式分割により増加する株式数	2,150,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,300,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(注) 上記発行済株式総数は、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等によって増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年3月16日(木曜日)
分割基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(4) 新株予約権権利行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成29年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
平成26年9月16日 臨時株主総会決議	1,000円	500円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円22銭